

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 均
 (氏名) 小出 美紀
 配当支払開始予定日

TEL 03-3221-0211
 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,481	△23.1	105	17.4	181	△11.5	137	108.7
25年12月期	4,527	△10.1	90	73.3	204	127.1	65	—

(注) 包括利益 26年12月期 138百万円 (84.5%) 25年12月期 75百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	12.33	11.94	2.1	2.4	3.0
25年12月期	5.77	5.63	1.0	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,203	6,465	88.5	590.63
25年12月期	7,596	6,583	85.8	577.04

(参考) 自己資本 26年12月期 6,376百万円 25年12月期 6,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	312	174	△281	2,485
25年12月期	708	21	△266	2,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	112	173.3	1.7
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	129	97.3	2.1
27年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	1,290.3		

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,592	△26.1	90	△50.1	90	△59.6	9	△90.4	0.83
通期	2,835	△18.6	100	△5.5	100	△44.8	10	△92.7	0.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	12,000,000 株	25年12月期	12,600,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,203,690 株	25年12月期	1,308,850 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	11,161,395 株	25年12月期	11,436,424 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	739	34.0	354	150.7	449	69.6	190	△23.0
25年12月期	552	10.4	141	△26.9	264	12.3	247	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	17.09	16.54
25年12月期	21.65	21.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	7,299		7,143		96.6		653.46	
25年12月期	7,365		7,210		97.0		632.52	

(参考) 自己資本 26年12月期 7,054百万円 25年12月期 7,141百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	246	△0.6	43	△56.9	40	△54.0	3.71
通期	437	△40.9	78	△82.6	70	△63.3	6.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、安倍政権のいわゆる「アベノミクス」の政策は全く景気浮揚効果がないことが証明されたと思っています。確かに、円安・株高が進んだことは間違いない事実ではありますが、それは、アベノミクスには全く関係がなく、さらに悪いことには、旧態依然とした貨幣供給量の増加とばらまき財政投融資という金融緩和政策は、国内での貧富の二極化を助長し、かつ財政悪化という副作用だけが残るという愚策だと認識しております。一方で、世界の動きを見ても、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州経済は依然として緊縮財政を継続せざるを得ない状態で、中国やインドをはじめとする新興国の景気鈍化が顕著になってきており、厳しい経済環境であると言えます。

そのような経済・政治環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となり光る企業グループを目指すという方針のもと「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、直近の3事業年度にわたり順調に業績回復を実現することができました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上が3,481百万円(前年同期比23.1%減)と減収となったものの、原価率の改善と販売費及び一般管理費が1,295百万円(前年同期比21.1%減)と引き続き経費削減を行った結果、営業利益は105百万円(前年同期比17.4%増)、投資有価証券清算分配金の計上もありましたが、経常利益は181百万円(前年同期比11.5%減)、税金等調整前当期純利益は178百万円(前年同期比6.3%増)、当期純利益は137百万円(前年同期比108.7%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取組みと業績についてご説明します。

①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、高度成長期を中心に建設された河川管理施設等の設備修繕・更新や長寿命化関連業務、防災・減災対策関連業務の受注が増えました。一方、従来型の大型公共事業であるダムにつきましては、建設中ダムの受注は維持しておりますが、新規ダムにつきましては厳しい状況にあります。

(株)クリアアとしましては、従来型業務の減少に対して維持管理を中心とした業務の受注が増加傾向にあり、転換が数字に表れてきております。あわせて、リストラクチャリング効果も加わり、売上は減少したものの、営業利益はやや増加することができました。

これらの結果、売上高は2,328百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益は209百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、引き続き、消費税増税の影響により、節約志向が強まり消費が抑えられている傾向にあり厳しい状況が続いております。ライセンスビジネスにおいては、ブランド価値向上の努力の成果もあり、前期に引き続きCLATHAS(クレイサス)のロイヤルティ収入が業績に大きく貢献いたしました。また、(株)セレクトィブが運営するオンラインショップの販売は拡大しておりますが、台湾現地法人の拓莉司国際有限公司、東京ブラウス(株)、濱野皮革工芸(株)においては、販売網の見直しにより、売上が減少しております。(株)セレクトィブと連携を強化し、国内国外を問わず、オンラインショップでの販売に注力してまいります。

これらの結果、売上高は1,153百万円(前年同期比32.8%減)、営業損失は51百万円(前年同期は62百万円の営業損失)となりました。

[次期の見通し]

建設コンサルタント事業を営む(株)クリアアに関しましては、蓄積したノウハウを駆使し、「水」に特化した特殊な技術力を常に向上させ、関連業務の受注拡大を図り、既存分野の周辺領域・上流領域に目を向け、積極的に環境の保全と再生に関連する業務分野においても受注に取り組みたいと考えております。また、近年、土砂災害、火山災害、地震災害など、自然災害が頻発する日本では、高度経済成長期に集中的に建設された社会資本の老朽が深刻化しており、設備更新や長寿命化、既存ストックの有効活用が喫緊の課題となっている一方で、地球温暖化等の環境問題が顕在化し、地球環境の保全、循環型社会の形成が重要な課題となっております。これらの課題に対しても、(株)クリアアは、建設コンサルタント業界にあって規模は小さくとも高い技術力と顧客対応力で、独特な存在感を示し、業績向上を目指します。

次に、ファッションブランド事業に関しましては、ライセンスビジネスとしてCLATHASのプレミアムラインを投入することで、さらなるロイヤルティ収益の向上を目指す一方で、東京ブラウス(株)の取り扱う商品は既存顧客向けのベーシックラインに特化することで業績回復を図ります。濱野皮革工芸(株)については、引き続き国内唯一である自社工場による一貫生産体制を活かしたMade in Japanの上質なモノづくりを実施してまいります。これらを受け、拓莉司国際有限公司においては、販売網をオンラインショップに絞ります。ファッションブランド事業全体でネット販売を強化すべく、(株)セレクトィブが主導となってグローバル市場向けの英語版オンラインショップの準備を進めると同時に商品ラインアップの充実を図り、最大収益の確保に努めます。

以上により、次期の連結業績見通しについては、売上高2,835百万円(当連結会計年度比18.6%減)、営業利益100百万円(当連結会計年度比5.5%減)、経常利益100百万円(当連結会計年度比44.8%減)、当期純利益10百万円(当連結会計年度比92.7%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,203百万円で前期末に比べ393百万円減少し、負債は737百万円で前期末と比べ275百万円減少し、純資産は6,465百万円で前期末と比べ118百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は3,568百万円となりました。対前期比で△4.0%、146百万円減少しました。主な要因は「現金及び預金」が102百万円、「繰延税金資産」及び「受取手形及び売掛金」がそれぞれ20百万円、14百万円増加しましたが、「仕掛品」が340百万円減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,635百万円となりました。対前期比で△6.4%、247百万円減少しました。主な要因は「のれん」が173百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は671百万円となりました。対前期比で△29.0%、274百万円減少しました。主な要因は「支払手形及び買掛金」及び「前受金」がそれぞれ62百万円、150百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は65百万円となりました。対前期比で△0.9%、0百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の減少の主な要因は、当期純利益137百万円、配当金支払による利益剰余金の減少112百万円、自己株式の取得175百万円及び新株予約権の増加20百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加(前年同期比9.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は312百万円(前年同期は708百万円の回収)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益178百万円に加え、のれん償却額173百万円及びたな卸資産369百万円の減少であります。主な資金の減少要因は、前受金150百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は174百万円(前年同期は21百万円の回収)となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入100百万円、投資有価証券売却による収入116百万円、投資有価証券取得による支出103百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は281百万円(前年同期は266百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払107百万円、自己株式の取得による支出175百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率(%)	78.4	87.2	87.4	85.8	88.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	19.4	27.2	44.6	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(率)	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.7	17.0	403.4	1,358.0	780.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループの経営理念に掲げておりますとおり、全てのステークホルダーと良好な関係を築いていくことを大切なことの一つとして考えております。そのなかで、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つとして認識しており、より一層の業容拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保の充実についても勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては記念配当2円を含めた1株につき年間12円、次期につきましても同額の年間12円の配当金支払を継続したいと考えております。

内部留保資金につきましては、当社グループの経営資源の基盤を成すインフラストラクチャーの強化や各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの(株)クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司、(株)セレクトィブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備しておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司、(株)セレクトィブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

④ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大に影響を受ける可能性があります。

⑤ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(株)トライアイズ、子会社6社(拓莉司国際有限公司、(株)トライアイズビジネスサービス、(株)セレクトティブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工芸(株)、(株)クレアリア)で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することです。子会社である(株)クレアリアが本事業にあっております。

なお、(株)クレアリアは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売です。

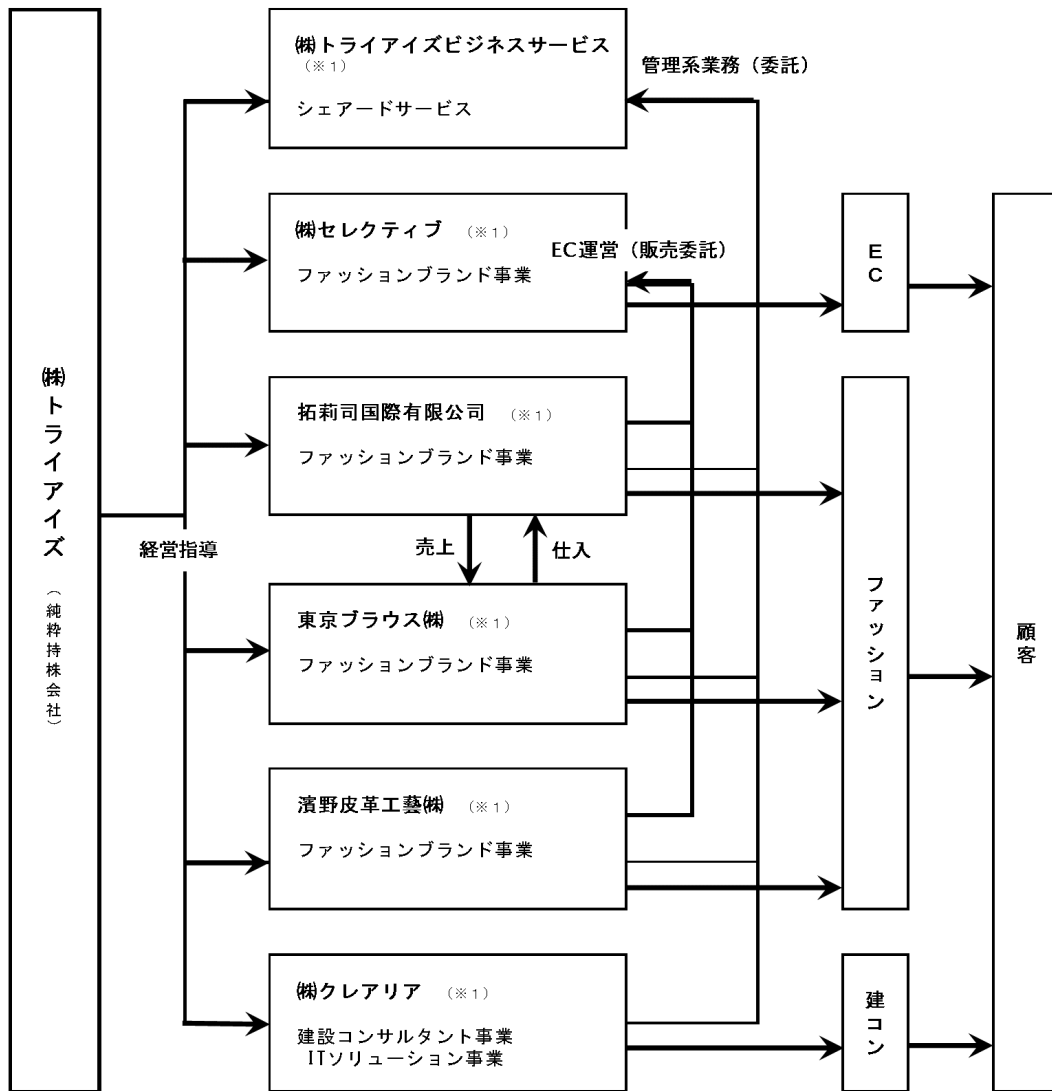
子会社である拓莉司国際有限公司は戦略的海外拠点として台湾にて営業、東京ブラウス(株)についてはファッションブランド「CLATHAS」、濱野皮革工芸(株)についてはバッグ、財布等、各社のEコマースについては(株)セレクトティブがそれぞれ行っております。

シェアードサービス

グループ各社の管理系業務(経理・総務・人事・情報システム)を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
(株)トライアイズビジネスサービス	東京都北区	50	シェアードサービス	100.00	役員の兼任あり。
(株)セレクトティブ	東京都北区	50	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
東京ブラウス(株)	東京都北区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工藝(株) (注)	東京都北区	15	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)クレアリア (注)	東京都北区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工藝(株)	815	△6	△5	325	410
(株)クレアリア	2,277	312	263	1,826	2,329

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次に掲げることを経営理念として、顧客、社会から信頼され、かつ競争に打ち勝つ強さを持った企業となるべく技術力の強化、新規商品の開発に取り組んでおります。今後も強固な企業基盤の充実を図り企業価値を高めていくことが使命であると考えております。

- ① 顧客本位の技術革新と創造力を重視する企業グループとなる。
- ② 社会・環境に対し責任ある行動を取りながら、経済的な成功を収める企業グループとなる。
- ③ 従業員に安全で快適な労働環境・成長と学習の機会を提供できる企業グループとなる。
- ④ 全てのステークホルダー、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等と良好な関係を築く責任を全うする企業グループとなる。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主をはじめとする当社を取り巻くステークホルダーの皆様にとって、株主価値の向上が有意義であると考えており、業績の回復及び企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、前期に続き4期連続で配当することができ、一定の成果が上がったと考えております。今後も中長期的に安定的な配当を継続するため、当期純利益の安定的な確保と拡大を目標とし、ボトムライン指向の経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでまいりました。また、前期に引き続き、イノベーションによるコスト優位の確立をグループ全体で目指してまいりました。

現在の中核事業は、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業との2事業になっております。

建設コンサルタント事業を営む㈱クレアリアですが、同社は起業以来一貫して河川に関わる社会資本整備設計に携わってきており、蓄積したノウハウを駆使し、「水」に特化した特殊な技術力を常に向上させ、刻々と変わる社会的要望に応じていく所存です。また、既存分野の周辺領域・上流領域に目を向け、積極的に環境の保全と再生に取り組む企業への進化を図ります。建設コンサルタント業界にあって規模は小さくとも高い技術力と顧客対応力で、独特な存在感を示し、当社グループの収益に貢献できるよう取り組んでまいります。

もう一つの中核事業となるファッションブランド事業においては、「スローファッション」を目指す方向に舵を切ります。限りある資源、地球との共存を考えると、ブランドCLATHASとしては、「Let me be ME」エゴからの解放をブランドコンセプトとし、濱野皮革工芸㈱については、「Eternal Japanesque Modern Brand」を掲げてまいります。長く使える、流行に左右されない自分らしさの追究をサポートするブランドを目指し、収益改善を図ります。また、ファッションブランド事業全体でネット販売を強化すべく、グローバル市場向けの英語版オンラインショップの準備を進めてまいります。

以上のとおり、当社グループは、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業との2つの事業ポートフォリオを柱として、より安定的な収益基盤を確保しながら、今後もグループのさらなる収益力強化が期待できる事業に積極的に参入し、景気変動に左右されない企業グループの体現に向けて努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となって光る企業グループを目指しております。そして当社グループの経営理念・企業理念を全うすることで社会貢献のできる企業グループになり、厳しい経営環境下にあっても着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。そのためには以下の課題に対処していく所存です。

① イノベーションによるコスト優位の確立

当社の事業ポートフォリオが属する事業ドメインは、競争が激甚で、かつ飽和市場、いわゆる、斜陽産業と呼ばれる分野です。したがって、まずは既存市場で生き残ることが重要であると考えます。そのためには、イノベーションによるコスト優位の確立を達成する必要があります。縮小する既存市場からの売上でカバーできる販売費及び一般管理費、適正人員を確定し、そのために必要な売上総利益を確保するために売上原価を圧縮することがその第一歩であると考えます。㈱トライアイズビジネスサービスの設立による販売費及び一般管理費の削減及び適正人員の配置はほぼ終了し、今後はそれを賄う売上総利益を確保するためのイノベーションによる業務プロセスの改革を行うことで、コスト優位を確立したいと考えております。

② 人材の評価・育成及び確保

当社グループは、今後積極的な事業展開を図っていくなかで、営業、企画、技術など直接的に商品を取り扱う部門においても、またそれを後方から支援する管理部門においても、当社グループの事業を推進していくうえで必要な専門知識と豊富な経験を持った優秀な人材の確保、人材の継続的な教育・育成と適材適所の配置が、今後の当社グループ発展の礎となると認識しております。

また、人事評価は極めて重要であるという認識を持ち、実力本位、実績主義の人事処遇制度を導入しておりますが、メリハリのある評価をすることで従業員のモラルが向上しております。さらに人材レベルを維持するためにも、また将来予想される事業拡大に対応するためにも、継続的な人員補強に取り組んでまいります。

③ 新規事業ポートフォリオの取得

当社の事業は、持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社群を経営・統括することです。既存2事業ポートフォリオの業績を向上させるのは勿論ですが、景気変動の影響を受けない企業グループになるにはさらに2、3事業ポートフォリオを取得する必要があると考えております。したがって、既存事業の再構築と同時に新規事業ポートフォリオの取得が重要な戦略となります。事業実態があり、レバレッジが高くなく、既存事業とは異業種の事業を中心に探してまいります。

④ 利益体質の定着化

当社グループは、上記①から③の課題を克服し、効果的な経営施策を継続することによって、グループ全体の収益性を高め、黒字体質を実現することができました。今後は、グループ全体での利益の拡大を図ることが、企業グループとしての存在意義の確立に繋がると認識し、今後の事業活動にあたる所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,552	2,376,039
受取手形及び売掛金	241,535	255,537
有価証券	104,310	104,361
商品及び製品	344,877	320,097
仕掛品	573,115	232,661
原材料及び貯蔵品	60,687	56,787
繰延税金資産	40,820	61,420
その他	77,051	161,392
貸倒引当金	△1,368	△284
流動資産合計	3,714,581	3,568,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	749,765	726,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△529,933	△526,528
建物及び構築物(純額)	219,832	199,811
土地	814,007	809,621
リース資産	27,104	—
減価償却累計額	△24,385	—
リース資産(純額)	2,718	—
その他	157,456	152,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,340	△128,781
その他(純額)	39,116	23,915
有形固定資産合計	1,075,675	1,033,348
無形固定資産		
のれん	760,030	586,441
ソフトウェア	26,759	17,054
その他	30,851	32,133
無形固定資産合計	817,641	635,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
繰延税金資産	7,845	2,936
その他	214,732	196,980
貸倒引当金	△21,548	△21,548
投資その他の資産合計	1,988,730	1,966,069
固定資産合計	3,882,046	3,635,046
資産合計	7,596,628	7,203,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,275	113,224
未払法人税等	83,238	25,936
受注損失引当金	7,108	919
返品調整引当金	7,724	5,007
前受金	435,754	284,766
その他	237,363	241,906
流動負債合計	946,464	671,760
固定負債		
資産除去債務	24,111	24,293
その他	42,441	41,632
固定負債合計	66,552	65,925
負債合計	1,013,017	737,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,070,940	1,926,030
利益剰余金	△274,968	△250,250
自己株式	△291,115	△310,918
株主資本合計	6,504,856	6,364,861
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,595	11,771
その他の包括利益累計額合計	10,595	11,771
新株予約権	68,158	88,741
純資産合計	6,583,610	6,465,374
負債純資産合計	7,596,628	7,203,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,527,600	3,481,785
売上原価	2,794,935	2,080,699
売上総利益	1,732,664	1,401,085
販売費及び一般管理費	1,642,522	1,295,289
営業利益	90,142	105,796
営業外収益		
受取利息	1,458	6,989
投資有価証券清算分配金	94,322	64,045
不動産賃貸料	19,186	8,886
為替差益	14,484	1,996
その他	5,079	3,656
営業外収益合計	134,531	85,574
営業外費用		
支払利息	521	399
不動産賃貸原価	9,510	8,180
支払手数料	1,054	1,023
事務所移転費用	8,229	—
その他	503	526
営業外費用合計	19,818	10,130
経常利益	204,855	181,239
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,501
特別利益合計	—	11,501
特別損失		
減損損失	25,630	14,056
賃貸借契約解約損	4,860	—
和解金	6,000	—
その他	338	51
特別損失合計	36,828	14,107
税金等調整前当期純利益	168,027	178,633
法人税、住民税及び事業税	90,951	57,216
法人税等調整額	11,126	△16,211
法人税等合計	102,078	41,004
少数株主損益調整前当期純利益	65,948	137,628
当期純利益	65,948	137,628

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,948	137,628
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,275	1,175
その他の包括利益合計	9,275	1,175
包括利益	75,224	138,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,224	138,803
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	2,069,873	△222,454	△143,798	6,703,620
当期変動額					
剰余金の配当			△118,462		△118,462
当期純利益			65,948		65,948
自己株式の取得				△156,573	△156,573
自己株式の処分		1,066		9,255	10,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,066	△52,513	△147,317	△198,764
当期末残高	5,000,000	2,070,940	△274,968	△291,115	6,504,856

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,320	1,320	31,858	6,736,800
当期変動額				
剰余金の配当				△118,462
当期純利益				65,948
自己株式の取得				△156,573
自己株式の処分				10,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,275	9,275	36,299	45,574
当期変動額合計	9,275	9,275	36,299	△153,189
当期末残高	10,595	10,595	68,158	6,583,610

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	2,070,940	△274,968	△291,115	6,504,856
当期変動額					
剰余金の配当			△112,911		△112,911
当期純利益			137,628		137,628
自己株式の取得				△175,184	△175,184
自己株式の処分		△2,710		13,181	10,471
自己株式の消却		△142,200		142,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△144,910	24,717	△19,802	△139,995
当期末残高	5,000,000	1,926,030	△250,250	△310,918	6,364,861

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,595	10,595	68,158	6,583,610
当期変動額				
剰余金の配当				△112,911
当期純利益				137,628
自己株式の取得				△175,184
自己株式の処分				10,471
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175	1,175	20,583	21,758
当期変動額合計	1,175	1,175	20,583	△118,236
当期末残高	11,771	11,771	88,741	6,465,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,027	178,633
減価償却費	54,447	45,810
減損損失	25,630	14,056
のれん償却額	173,588	173,588
株式報酬費用	38,600	26,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,674	△1,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,300	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11,287	△6,188
返品調整引当金の増減額(△は減少)	333	△2,717
受取利息及び受取配当金	△1,458	△6,989
支払利息	521	399
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△11,501
投資有価証券清算分配金	△94,322	△64,045
為替差損益(△は益)	△773	△2,227
売上債権の増減額(△は増加)	270,282	△13,804
破産更生債権等の増減額(△は増加)	44,442	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,487	369,726
未収入金の増減額(△は増加)	△17,123	4,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,811	△62,070
前受金の増減額(△は減少)	34,653	△150,988
未払金の増減額(△は減少)	53,916	△24,810
その他	36,394	△10,563
小計	742,573	456,581
利息及び配当金の受取額	1,452	6,995
利息の支払額	△521	△399
法人税等の還付額	22,831	18,112
法人税等の支払額	△58,325	△169,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,010	312,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△43,223	△5,123
有形固定資産の売却による収入	266	—
無形固定資産の取得による支出	△17,557	△9,002
投資有価証券の取得による支出	—	△103,335
投資有価証券の売却による収入	—	116,545
投資有価証券の清算による収入	94,322	64,045
貸付けによる支出	△12,300	△23,098
貸付金の回収による収入	2,758	20,623
その他	△3,260	14,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,006	174,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	8,021	4,398
自己株式の取得による支出	△156,573	△175,184
配当金の支払額	△112,593	△107,116
リース債務の返済による支出	△5,305	△3,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,449	△281,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,546	2,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	466,112	207,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,750	2,277,863
現金及び現金同等物の期末残高	2,277,863	2,485,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

㈱セレクトィブ

東京ブラウス㈱

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクトィブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

(1) ㈱クレアリア

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

その他 2~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,557千円は、「支払手数料」1,054千円、「その他」503千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「ファッションブランド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,812,472	1,715,127	4,527,600	—	4,527,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	146	△146	—
計	2,812,472	1,715,273	4,527,746	△146	4,527,600
セグメント利益又は損失(△)	202,228	△62,176	140,051	△49,908	90,142
セグメント資産	2,958,692	1,525,383	4,484,076	3,122,551	7,596,628
その他の項目					
減価償却費	26,419	19,525	45,945	8,501	54,447
減損損失	5,346	20,283	25,630	—	25,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,850	40,839	64,689	1,046	65,736

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49,908千円には、セグメント間取引消去△102,648千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額52,739千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,909,959千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)等であります。

4. 減価償却費の調整額8,501千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,046千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,328,596	1,153,189	3,481,785	—	3,481,785
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,328,596	1,153,189	3,481,785	—	3,481,785
セグメント利益又は損失(△)	209,420	△51,311	158,108	△52,312	105,796
セグメント資産	2,655,913	1,152,883	3,808,797	3,394,263	7,203,060
その他の項目					
減価償却費	23,610	14,419	38,030	7,780	45,810
減損損失	4,386	9,669	14,056	—	14,056
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	827	3,930	4,758	3,957	8,715

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,312千円には、セグメント間取引消去△277,703千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額225,390千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、4,014,713千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)等であります。
4. 減価償却費の調整額7,780千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,957千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタ ント事業	ファッションブ ランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	—	173,588
当期末残高	431,644	328,385	760,030	—	760,030

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタ ント事業	ファッションブ ランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	—	173,588
当期末残高	323,733	262,708	586,441	—	586,441

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	577円 04銭	590円 63銭
1株当たり当期純利益金額	5円 77銭	12円 33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円 63銭	11円 94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	65,948	137,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	65,948	137,628
普通株式の期中平均株式数(株)	11,436,424	11,161,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,716	365,984
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数19,300個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数14,120個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,512	1,262,032
売掛金	35,802	27,023
有価証券	104,310	104,361
前払費用	10,099	7,068
関係会社短期貸付金	95,000	25,000
繰延税金資産	—	24,531
その他	35,125	119,363
流動資産合計	1,350,851	1,569,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,178	17,365
工具、器具及び備品	6,520	5,738
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	116,502	113,907
無形固定資産		
商標権	20,023	21,369
ソフトウェア	3,413	—
その他	—	133
無形固定資産合計	23,436	21,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
関係会社株式	4,040,371	3,760,371
破産更生債権等	14,620	14,620
その他	47,124	46,826
貸倒引当金	△14,620	△14,620
投資その他の資産合計	5,875,195	5,594,898
固定資産合計	6,015,134	5,730,309
資産合計	7,365,985	7,299,691

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	38,619	44,845
未払費用	543	508
未払法人税等	16,197	4,592
預り金	20,060	19,115
その他	32,373	38,991
流動負債合計	107,793	108,053
固定負債		
長期末払金	40,000	40,000
繰延税金負債	1,039	760
資産除去債務	7,140	7,209
固定負債合計	48,179	47,970
負債合計	155,973	156,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,070,940	1,926,030
資本剰余金合計	2,070,940	1,926,030
利益剰余金		
利益準備金	11,846	23,137
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,183	416,675
利益剰余金合計	362,029	439,812
自己株式	△291,115	△310,918
株主資本合計	7,141,853	7,054,924
新株予約権	68,158	88,741
純資産合計	7,210,012	7,143,666
負債純資産合計	7,365,985	7,299,691

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	552,057	739,718
売上総利益	552,057	739,718
一般管理費	410,818	385,686
営業利益	141,238	354,032
営業外収益		
受取利息	6,387	3,054
有価証券利息	325	5,822
投資有価証券清算分配金	94,322	64,045
不動産賃貸料	24,840	24,840
その他	5,959	4,406
営業外収益合計	131,836	102,168
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,517	2,517
支払手数料	1,054	1,023
減価償却費	4,389	3,220
その他	140	—
営業外費用合計	8,101	6,761
経常利益	264,973	449,439
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,501
特別利益合計	—	11,501
特別損失		
和解金	6,000	—
子会社株式評価損	—	280,000
特別損失合計	6,000	280,000
税引前当期純利益	258,973	180,940
法人税、住民税及び事業税	11,126	15,055
法人税等調整額	227	△24,809
法人税等合計	11,354	△9,754
当期純利益	247,619	190,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	2,069,873	2,069,873	—	232,872	232,872	△143,798	7,158,948
当期変動額								
剰余金の配当				11,846	△130,308	△118,462		△118,462
当期純利益					247,619	247,619		247,619
自己株式の取得							△156,573	△156,573
自己株式の処分		1,066	1,066				9,255	10,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	1,066	1,066	11,846	117,310	129,156	△147,317	△17,094
当期末残高	5,000,000	2,070,940	2,070,940	11,846	350,183	362,029	△291,115	7,141,853

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	31,858	7,190,806
当期変動額		
剰余金の配当		△118,462
当期純利益		247,619
自己株式の取得		△156,573
自己株式の処分		10,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,299	36,299
当期変動額合計	36,299	19,205
当期末残高	68,158	7,210,012

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	2,070,940	2,070,940	11,846	350,183	362,029	△291,115	7,141,853
当期変動額								
剰余金の配当				11,291	△124,202	△112,911		△112,911
当期純利益					190,695	190,695		190,695
自己株式の取得							△175,184	△175,184
自己株式の処分		△2,710	△2,710				13,181	10,471
自己株式の消却		△142,200	△142,200				142,200	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△144,910	△144,910	11,291	66,492	77,783	△19,802	△86,929
当期末残高	5,000,000	1,926,030	1,926,030	23,137	416,675	439,812	△310,918	7,054,924

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	68,158	7,210,012
当期変動額		
剰余金の配当		△112,911
当期純利益		190,695
自己株式の取得		△175,184
自己株式の処分		10,471
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,583	20,583
当期変動額合計	20,583	△66,345
当期末残高	88,741	7,143,666

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。